

第2回有識者会議発言メモ

専門職大学コンソーシアム会長
開志専門職大学学長
北畑 隆生

論点1 専門職大学等を23区内の定員抑制の対象とすることについて

○専門職大学コンソーシアムとしての回答

- ・23区内の定員抑制対象について、専門職大学や専門職短期大学(以下、専門職大学等とする)は引き続き対象外とすることが適当である。
- ・専門職大学等は23区内学生数の増加の主因ではなく、その影響は軽微である。
- ・専門職大学等は、DX、クールジャパン、スタートアップ等成長分野に不可欠な人材育成をする高等教育機関として制度化された背景があり、産業界との連携により行う臨地実務実習(長期インターンシップ)を中核とする実践的職業教育が特長である。
- ・東京23区は、成長産業が立地する地域かつ世界の最新情報の拠点であり、専門職大学等にとって立地に適した環境にある。その東京23区での立地を規制することは、成長産業の育成と人材養成に注力する内閣府の「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画～人・技術・スタートアップへの投資の実現～」と整合しない。

**論点2 大学進学時における人の流れの変化をどのように捉えるべきか
令和9年度末までの見直しに向け、どのような指標を把握すべきか**

○専門職大学コンソーシアムとしての回答と要望

- ・23区への人口の流れを食い止めるためには、大学を規制するのではなく、魅力的な地方創生の施策を拡充することが本筋。地方に立地する大学は地域の特性を活かし、魅力ある大学づくりに注力すべきであり、地方自治体による強力な支援が不可欠である。
- ・内閣府が掲げるデジタル田園都市国家構想基本方針の趣旨に沿って、「地域における大学振興・若者雇用創出事業」の交付金97億円(令和4年度)を抜本的に拡充すること。
- ・専門職大学等に限らず、日本の大学が国際競争で後れを取っているのは大きな課題である。「THEアジア大学ランキング」(イギリスの高等教育専門誌Times Higher Education)20位以内に入る日本の大学は東京大学と京都大学のみで、日本以外の上位大学は北京、上海、ソウル等巨大都市に立地しており、成長産業・先端情報など大都市の優位性を活用している。
- ・日本の大学の国際競争力を高めるためにも23区内の定員抑制制度は撤廃すべきである。

論点3 感染症拡大や教育のデジタル化も踏まえ、地域における若者の修学・就業を促進するためにどのような方策が考えられるか

○専門職大学コンソーシアムとしての回答と要望

- ・東京圏転入で最も多い年齢層は20歳～24歳である。大学進学時ではなく、卒業後東京23区内に就職することが人口増の主因である。
- ・卒業後、学生がUターン、Iターン、Jターンで地方に就職することを奨励するため、学生を採用する地方の雇用主に国が助成することが必要である(例えば、労働保険特別会計に基づく雇用助成金の対象に追加することを検討)。
- ・地方大学への進学促進に新しい工夫をする大学や、大都市圏に進学した学生のうち、地方へ就職する学生に対し、地方自治体による支援策の拡充が必要である(例えば、授業料の補助、奨学金返済の減免、留学生受け入れに対する助成など)。また、これらの支援策に対する交付金措置の適用をすべきである。

意見・要望4 専門職大学・専門職短期大学への支援策拡充に関する提案

○専門職大学コンソーシアムとしての回答と要望

- ・国においても専門職大学等の認知度の向上に向けて、特に高校及び受験対象者に向けてのさらなる発信を、様々なツールを駆使して実践すべきである。
- ・専門職大学等が認知度向上を図るために行う積極的な広報活動に対して国が支援することが必要である(例えば、文部科学省・専門職大学等及び産業界並びに高校の3者を繋ぐシンポジウムやパネルディスカッションを文部科学省主催で全国複数箇所にて実施など)。
- ・40人クラス授業は専門職大学等の特長であり、基本的にはその形で維持するが、実態に合わせて教育効果が大きく変わらないであろう授業等については、弾力的な運用を認めていただきたい。
- ・専門職大学等は40人クラスの制度など他大学に比べて財政的に厳しい制度運用になるため、遠隔地の臨地実務実習に対する宿泊交通費などの補助を検討いただきたい。
- ・専門職大学等が行う研究活動に対する科研費を充実していただきたい。
- ・認証評価について、分野別認証評価と機関別認証評価を1つに統合していただきたい。

(以上)